

関東・東北豪雨を受けた「避難を促す緊急行動」

出水時に河川管理者から提供される情報とその対応等を首長と確認

－ 紀南河川国道事務所 －

この度の平成27年9月関東・東北豪雨により、全国各地において浸水被害等が発生しており、特に鬼怒川の堤防が決壊した茨城県常総市では、約1万1千棟が浸水するなど甚大な被害が生じました。今回の水害を受け、

- [1]堤防決壊に伴う氾濫流による家屋の倒壊・流失
- [2]地方公共団体による避難判断、広域避難
- [3]避難の遅れと長時間・広範囲の浸水による多数の孤立者の発生

この3点を対処すべき主な課題と捉え、全国の市町村長や堤防沿いにお住まいの住民の方々の不安や懸念に応えるための「避難を促す緊急行動」を実施することとし、その一環として洪水予報、ホットラインなど出水時に河川管理者から提供される情報とその対応等を**新宮市長、紀宝町長**と意見交換しました。

概要

対象河川：新宮川水系新宮川

新宮川水系流域図



- 日時：平成27年11月25日（水）10：30～11：30
- 場所：新宮市役所 市長応接室
- 参加者：新宮市長、紀宝町長、和歌山地方気象台長、国土地理院近畿地方測量部次長、紀南河川国道事務所長

【確認内容】

- ・ 関東・東北豪雨に係る被害及び復旧状況
- ・ 洪水に関する防災情報
- ・ 災害時にトップがなすべきこと
- ・ 熊野川の特徴と激特事業の効果
- ・ 最近の気象情報について
- ・ 国土地理院の防災支援について
- ・ 避難勧告、避難指示について



事務所長からの説明の様子

その他、市長、町長が避難勧告発令の目安となる「氾濫危険水位」など河川管理者が出す洪水に関する防災情報や熊野川の特徴について確認するとともに、市・町の避難勧告等の発令基準や発令時の課題などについても共有するなど、今後も市長、町長との情報提供・共有を強化していくことを確認しました。

【首長からの主な意見】

- ・ 土砂災害の避難勧告等の発令する判断が難しい。
- ・ 避難勧告等の発令による避難率を上げることが課題。
- ・ タイムラインは、要介護者等への対応を行う点でも有効に働く。



首長との意見交換の様子

避難勧告のタイミング
熊野川座談会で意見交換

熊野新聞の記事

水害時の対応などについて話し合った熊野川座談会
＝25日、新宮市役所応接室

以下の報道機関に記事等を取り上げられました。

- 紀南新聞 11/26(木)朝刊
11/27(金)朝刊
- 中日新聞 11/26(木)朝刊
- 熊野新聞 11/26(木)朝刊
- 毎日新聞 11/29(日)朝刊
- 南紀新報 11/29(日)朝刊

【問い合わせ先】

国土交通省 近畿地方整備局
紀南河川国道事務所調査第一課
〒646-0003
田辺市中万呂142
TEL 0739-22-4813

